

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	8,461	8,411	8,362	△ 49
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	19,734	24,442	28,454	4,012
	自主事業収益	87,931	92,459	106,626	14,167
	受取補助金等	87,991	86,322	98,067	11,745
	その他の収益	2,744	3,325	3,115	△ 210
	経常収入 計	206,861	214,959	244,624	29,665
	事業費	201,617	203,630	234,662	31,032
	うち人件費	58,659	59,298	65,367	6,069
	管理費	630	863	1,626	763
	うち人件費	300	110	55	△ 55
	経常支出 計	202,247	204,493	236,288	31,795
	当期経常増減額	4,614	10,466	8,336	△ 2,130
	経常外収入	4,201	4,212	5,049	837
	経常外支出	1,090	1,596	1,852	256
	当期経常外増減額	3,111	2,616	3,197	581
当期一般正味財産増減額	7,725	13,082	11,533	△ 1,549	
当期指定正味財産増減額				0	
正味財産期末残高	35,892	48,974	60,507	11,533	

(単位:千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
財務状況	流動資産	46,410	61,990	68,610	6,620
	固定資産	673,518	661,711	661,940	229
	資産 計	719,928	723,701	730,550	6,849
	流動負債	8,263	9,060	12,448	3,388
	うち短期借入金				0
	固定負債	675,773	665,667	657,595	△ 8,072
	うち長期借入金	143,543	142,023	140,573	△ 1,450
	負債 計	684,036	674,727	670,043	△ 4,684
	正味財産	35,892	48,974	60,507	11,533
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000	0
うち特定資産への充当額	32,892	45,974	57,507	11,533	

(単位:千円)

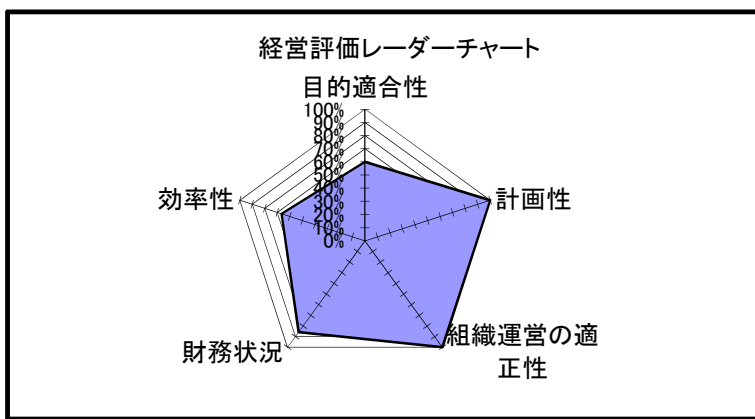
項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	87,991	86,322	98,067	11,745
	補助金 計	87,991	86,322	98,067	11,745
	人件費委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	87,991	86,322	98,067	11,745
県の財政的関与の割合(%)	42.5	40.2	40.1	△ 0.1	
県貸付金残高	0	0		0	
県債務負担実際残高	143,543	142,023	140,573	△ 1,450	

【県の財政的関与の状況(令和2年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当無し
補助金(運営費)	該当無し
補助金(事業費)	農地中間管理事業推進のための助成(農地中間管理機構事業補助金 76,878千円) 就農支援に係る担い手育成対策事業への助成(就農支援センター補助金 7,307千円) シニア世代就農促進事業への助成(シニア世代補助金 2,815千円) 奨励品種等種苗供給対策事業への助成(奨励品種等補助金 3,516千円) 中間管理権を取得した農用地等の簡易整備(機構借受農地整備事業補助金 1,765千円) あぐりゼミナール事業への助成(あぐりゼミナール事業補助金 5,786千円)
委託金	該当無し
県債務負担実際残高	140,573千円。過去に保有した長期保有農地の売却差損等に係る金融機関等から借り入れをする際の債務負担。

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	6	60.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	36	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	12	66.7%
合 計		21	90	74	82.2%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	1
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法に基づく担い手への農地集積及び担い手対策等の事業を実施しており、設立目的に適合している。
計画性	経営計画に基づき、毎年度事業計画において目標を設定し、定期的に進捗状況を確認しながら、計画的に事業を実施している。
組織運営の適正性	限られた人員で効率的に事業を実施し、適正な組織運営を図った。
財務状況	従来から受託している土地改良積算業務の他、新たな収益事業を確保するとともに、人件費、事務費などの節減を図り、効率的に事業を行った結果、黒字決算となった。
効率性	経営計画に基づき、人件費、事務費などの節減を図り、効率的な運営に努めた。
総合的評価	公益事業の計画的な実施、人件費、事務費などの支出抑制と受託事業の積極的な事業展開により、経営の安定を図った。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善については「改革プラン」に沿って、一層の経営合理化・効率化に努め、長期保有農地の売却に伴う損失について、計画的に返還を行っていく。 ・引き続き、農地中間管理事業や就農支援センター事業等の公益事業を実施し、担い手への農地集積や新規就農者への支援に取り組むとともに、積極的に収益事業を受託し、経営の安定を図っていく。
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	・当社は、関係法令に基づく農地中間管理機構及び県就農支援センターとして、担い手への農地の集積や新規就農者等担い手の確保・育成を図るべく、公共的・公益的な役割を担っており、設置目的に適合した各種事業を実施している。
計画性	・毎年度、事業計画を作成し、主要事業である農地中間管理事業や、担い手の確保・育成に向けた担い手対策事業の公益目的事業の他、土地改良積算業務受託事業等の収益事業を計画的に実施している。また、経営面においては、毎月の収入支出の状況をまとめ、月ごとの差異の分析にも取り組んでいる。
組織運営の適正性	・職員の業務分担を適切に行い、効率的に事業を実施している。 ・運営全般については、適正な組織運営が行われるよう、業務遂行におけるリスクを洗い出し、チェック体制の強化に努めていく必要がある。
財務状況	・収益事業による収益の確保に努め、黒字経営となった。 ・今後も引き続き、人件費や事務費等の経費の増加抑制と収益事業による収益の確保により、経営の健全化を図るとともに、返済金の財源確保に努めていく必要がある。
効率性	・経営計画に基づき、職員の給与カットを継続している。 ・R2には業務量が増大している農地中間管理事業の業務管理システムを導入し、業務の効率化に向けて取り組んでいる。
総合的評価	・警戒指標(県の損失補償にかかる指標)が残っているが、計画的に返済を続けており経営は安定している。 ・今後も、「県改革プラン」「公社経営計画」に基づき、公益目的事業と両立する中で、収益事業による収益の確保とともに、経営の健全化を総合的に進めていく必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<p style="text-align: center;">B</p> <p>得点率 82.2 %</p> <p>警戒指標数 1</p>	<p>A 得点率80%以上かつ警戒指標なし</p> <p>B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1</p> <p>C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2</p> <p>D 得点率60%未満または警戒指標が3以上</p>
総合的所見	<p>・経営評価指標の得点率はA評価の基準である80%を越えているが、県からの短期無利子貸付による財政支援を受けているため、警戒指標1項目に該当し、B評価となっている。</p> <p>・収益事業を積極的に受託し、収益の確保に努めたことで、当期正味財産増減額は黒字を維持している。</p> <p>・目的適合性が60%であるものの、主要事業である農地中間管理事業の農地賃借面積は前年度に比べて増加していることから、当該事業が着実に浸透してきていることが伺える。</p> <p>・平成27年度に会計検査院の指摘により委託料の返還が生じたが、改革プランに基づき令和2年度までに県へ返還し完済となり、固定負債(長期未払金)も減少している。</p> <p>・今後も、改革プランに基づき、長期保有農地の売却差損に係る債務の返済に向け、農地中間管理事業に新たに導入した業務管理システムを活かすなどして、経費の削減と収益の確保に努めるとともに、担い手育成対策事業、県奨励品種等種苗の増殖・供給など公益事業の更なる充実に引き続き努めることが必要である。</p>	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>・担い手の確保・育成事業、農地中間管理事業等の公益目的事業の実施により農業振興を図っていくとともに、収益事業の積極的な受託により収益を確保し、経営の安定化に努めていく。</p> <p>・令和2年度に緊急雇用創出事業に係る委託料の返還金の返還が完了したことから、県改革プランに基づき、令和3年度から長期借入金の返済額を増額し、債務の削減を図っていく。</p> <p>・農地中間管理事業で導入した業務管理システムを最大限に活かし、事務経費の削減に努めるとともに、業務の効率化を図っていく。</p>
